



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 安宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,631	△1.3	333	△4.8	342	△5.3	247	3.1
28年3月期	5,705	4.7	350	18.6	361	24.5	240	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.84	—	11.1	7.0	5.9
28年3月期	27.51	—	11.1	7.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,790	2,347	49.0	301.32
28年3月期	4,985	2,132	42.8	273.70

(参考) 自己資本 29年3月期 2,347百万円 28年3月期 2,132百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	366	△110	△443	1,077
28年3月期	809	△155	△228	1,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	10.9	1.1
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	9.4	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		10.6	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.8	170	△3.5	170	△9.5	130	△5.2	16.68
通期	5,950	4.3	290	△17.2	290	△19.8	220	△8.6	282.31

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮していません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,800,000株	28年3月期	8,800,000株
29年3月期	1,007,787株	28年3月期	1,007,025株
29年3月期	7,792,927株	28年3月期	8,749,259株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において平成29年6月28日開催予定の第78回定時株主総会に、株式併合について付議する事を決議し、上記株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末3円00銭
2. 平成30年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末28円23銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されています。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、アジア・ヨーロッパの地政学的リスクや政策に関する不確実性の影響等に留意が必要です。

当社の主要な取引先である電力業界は、電力小売自由化によって業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業が市場に参入し競争が本格化、さらには平成30年には送電部門の法的分離が行われる発送電分離が迫るなど、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や大規模都市開発の動きがより活発になり今後も繁忙が見込まれております。

当社はこのような状況のなか各部門で一体となって拡販に努めましたが、売上高は5,631百万円と前期比74百万円(1.3%)の減少となりました。

利益面では売上総利益が1,302百万円と前期比12百万円(1.0%)の増加、営業利益は333百万円と前期比16百万円(4.8%)の減少、経常利益は342百万円と前期比19百万円(5.3%)の減少となりました。また、当期純利益は247百万円と前期比7百万円(3.0%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、4月度より開始した電力小売自由化による契約変更に伴う工事が集中したことで、通常の計画工事の進捗が遅れ当社関連商品も伸び悩む結果となりました。通信業界においても電力と共用のコンクリートポールの建替工事が思うように進まず、架線金物の需要は低調に推移いたしました。

また、鉄塔・鉄構他については鉄塔の新設・改造工事やボルトの取替工事などが減少したことにより売上高が減少しております。

この結果、売上高は4,087百万円と前期比139百万円(3.3%)の減少となりましたが、採算管理の徹底によりセグメント利益は567百万円と前期比7百万円(1.3%)の増加となりました。

② 建材部門

建設部門においては、関東地区で東京オリンピックに向けたインフラ整備や都市開発が活発になってきましたが、工期遅れや設計見直しなどから需要は足踏みを続け、全体的に動きの鈍い状況が続いております。

一方、九州、東海地区で拡販に努めカバーすることができました。

この結果、売上高は1,543百万円と前期比65百万円(4.4%)の増加、セグメント利益は129百万円と前期比18百万円(12.4%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ195百万円減少し4,790百万円となりました。これは主に現金及び預金187百万円と投資有価証券18百万円の減少、棚卸資産14百万円の増加によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ410百万円減少し2,442百万円となりました。これは主に仕入債務61百万円、短期及び長期借入金351百万円と未払法人税等57百万円の減少と未払費用30百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ214百万円増加し2,347百万円となりました。これは主に当期純利益を247百万円計上したことと、配当金の支払23百万円、その他有価証券評価差額金9百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ187百万円減少し1,077百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、366百万円(前期比442百万円の減少)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益567百万円を計上したこと及び法人税等の支払額174百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支払った資金は110百万円(前期比45百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出140百万円と有価証券の売却による収入20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は443百万円(前期比214百万円の増加)となりました。これは、主に長期及び短期借入金の返済による支出351百万円、割賦債務の返済による支出59百万円と配当金の支払額23百万円等の支出によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	39.3	43.6	43.5	47.4	42.8	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.6	61.2	50.0	57.4	43.1	63.0
債務償還年数(年)	9.8	1.0	1.2	4.6	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	58.4	52.3	16.0	101.2	122.4

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

電力業界におきましては2020年4月に発送電分離を控え、設備資材調達的全面的な見直しが行われるのは避けられません。また、通信業界においても整備網が一巡し新設需要は望めなく厳しい状況になるものと思われま

す。一方、建設業界においては2020年の東京オリンピック開催に向けた建設需要もあり、公共・民間ともに設備投資が増加していくことが期待されますが、人員不足が顕在化し工期遅延もありうる状況です。

また、今後、鋼材価格の上昇が確実視され、主力製品は鉄鋼材料の比率が高く、収益への影響が懸念されます。

これらの情勢を勘案して、売上高は当事業年度を319百万円上回る5,950百万円、営業利益290百万円、経常利益290百万円、当期純利益220百万円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え継続的かつ安定配分する事を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し1株あたり年間3.0円(配当性向10.9%)といたしました。次期の配当は期末において1株あたり年間30.0円(平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定)を予定しております。(予想配当性向10.6%)

内部留保金につきましては、生産設備等の充実を図り市場変化に対応した事業展開に備える事としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	1,077,686
受取手形	316,987	247,999
電子記録債権	84,329	135,274
売掛金	1,031,044	1,054,394
商品及び製品	459,157	497,345
仕掛品	305,776	309,620
原材料及び貯蔵品	161,532	134,350
前払費用	9,848	9,871
繰延税金資産	57,436	63,071
その他	2,161	3,088
流動資産合計	3,693,297	3,532,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,199,953	1,203,433
減価償却累計額	△1,012,659	△1,034,163
建物(純額)	187,294	169,269
構築物	189,179	189,179
減価償却累計額	△162,183	△167,455
構築物(純額)	26,996	21,723
機械及び装置	2,321,205	2,409,908
減価償却累計額	△1,789,039	△1,845,340
機械及び装置(純額)	532,166	564,567
車両運搬具	54,033	55,163
減価償却累計額	△42,841	△48,261
車両運搬具(純額)	11,191	6,901
工具、器具及び備品	231,531	239,210
減価償却累計額	△195,004	△212,556
工具、器具及び備品(純額)	36,527	26,654
土地	248,358	248,358
リース資産	3,306	3,628
減価償却累計額	△1,297	△1,037
リース資産(純額)	2,008	2,590
建設仮勘定	4,916	18,800
有形固定資産合計	1,049,461	1,058,867
無形固定資産		
ソフトウェア	73,095	49,399
電話加入権	1,972	1,972
その他	2,430	2,249
無形固定資産合計	77,497	53,620

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,402	77,694
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,520	3,520
従業員に対する長期貸付金	3,048	653
差入保証金	17,242	16,457
会員権	17,283	17,113
繰延税金資産	9,759	13,032
その他	7,690	6,044
投資その他の資産合計	165,445	145,014
固定資産合計	1,292,404	1,257,502
資産合計	4,985,702	4,790,204
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,358	141,380
電子記録債務	514,260	618,366
買掛金	326,912	342,225
短期借入金	300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
未払金	14,026	17,813
設備関係未払金	141,715	78,761
未払費用	192,176	222,621
未払法人税等	116,517	59,441
未払消費税等	37,784	27,379
その他	35,748	89,974
流動負債合計	2,068,300	1,679,764
固定負債		
長期借入金	133,200	66,400
リース債務	42,901	35,273
長期設備関係未払金	27,870	73,510
退職給付引当金	452,861	485,995
役員退職慰労引当金	45,096	48,048
長期預り保証金	76,529	47,578
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	762,781
負債合計	2,852,733	2,442,545

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,525,494	1,749,998
利益剰余金合計	1,530,774	1,755,278
自己株式	△296,423	△296,774
株主資本合計	2,111,523	2,335,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	11,982
評価・換算差額等合計	21,445	11,982
純資産合計	2,132,968	2,347,658
負債純資産合計	4,985,702	4,790,204

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,705,513	5,631,233
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	438,429	459,157
当期商品仕入高	932,095	977,520
当期製品製造原価	3,505,343	3,390,120
合計	4,875,869	4,826,798
他勘定振替高	1,084	413
商品及び製品期末たな卸高	459,157	497,345
売上原価合計	4,415,627	4,329,039
売上総利益	1,289,886	1,302,194
販売費及び一般管理費	939,705	968,863
営業利益	350,181	333,331
営業外収益		
受取利息	148	84
受取配当金	2,683	3,300
受取保険金	10,000	—
不動産賃貸料	5,790	5,790
雑収入	6,903	7,592
営業外収益合計	25,525	16,767
営業外費用		
支払利息	7,112	3,522
不動産賃貸費用	4,444	3,861
雑損失	2,573	418
営業外費用合計	14,130	7,802
経常利益	361,575	342,296
特別利益		
固定資産売却益	—	1,918
投資有価証券売却益	—	12,924
特別利益合計	—	14,842
特別損失		
固定資産除売却損	16,626	4,511
減損損失	5,494	—
特別損失合計	22,121	4,511
税引前当期純利益	339,454	352,627
法人税、住民税及び事業税	130,188	110,394
法人税等調整額	△31,397	△5,650
法人税等合計	98,790	104,744
当期純利益	240,664	247,882

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,306,812	1,312,092	△1,423	2,187,841	
当期変動額									
剰余金の配当					△21,982	△21,982		△21,982	
当期純利益					240,664	240,664		240,664	
自己株式の取得							△295,000	△295,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					218,681	218,681	△295,000	△76,318	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	△296,423	2,111,523	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,108	15,108	2,202,950
当期変動額			
剰余金の配当			△21,982
当期純利益			240,664
自己株式の取得			△295,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,336	6,336	6,336
当期変動額合計	6,336	6,336	△69,981
当期末残高	21,445	21,445	2,132,968

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	△296,423	2,111,523
当期変動額								
剰余金の配当					△23,378	△23,378		△23,378
当期純利益					247,882	247,882		247,882
自己株式の取得							△351	△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					224,504	224,504	△351	224,152
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	△296,774	2,335,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,445	21,445	2,132,968
当期変動額			
剰余金の配当			△23,378
当期純利益			247,882
自己株式の取得			△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,462	△9,462	△9,462
当期変動額合計	△9,462	△9,462	214,689
当期末残高	11,982	11,982	2,347,658

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	339,454	352,627
減価償却費	209,172	214,652
減損損失	5,494	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△298	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,247	33,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	330	2,952
受取利息及び受取配当金	△2,831	△3,384
支払利息	7,112	3,522
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,924
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	16,626	2,593
受取保険金	△10,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	52,100	△5,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,644	△14,850
仕入債務の増減額(△は減少)	178,707	△61,558
その他	△609	28,950
小計	815,149	540,409
利息及び配当金の受取額	2,831	3,384
利息の支払額	△8,003	△2,997
法人税等の支払額	△21,573	△174,034
法人税等の還付額	11,303	—
保険金の受取額	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,707	366,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,748	△140,959
有形固定資産の売却による収入	—	6,096
投資有価証券の取得による支出	△1,507	△1,539
投資有価証券の売却による収入	—	20,450
貸付金の回収による収入	2,165	3,574
ゴルフ会員権の売却による収入	—	882
預り保証金の返還による支出	△13,019	△11,185
預り保証金の受入による収入	12,519	12,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,589	△110,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△285,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△66,800
配当金の支払額	△21,839	△23,286
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,589	△9,379
自己株式の取得による支出	△295,000	△351
割賦債務の返済による支出	△102,495	△59,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,924	△443,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	425,192	△187,337
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,023	1,077,686

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度間から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱い製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,227,264	1,478,249	5,705,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,227,264	1,478,249	5,705,513
セグメント利益	560,557	148,111	708,669
セグメント資産	2,597,780	717,030	3,314,810
その他の項目			
減価償却費	177,768	21,267	199,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,498	44,968	163,467

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント利益	567,612	129,730	697,343
セグメント資産	2,678,049	648,509	3,326,558
その他の項目			
減価償却費	184,451	21,035	205,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,734	15,716	207,450

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	708,669	697,343
全社費用(注)	△358,488	△364,011
財務諸表の営業利益	350,181	333,331

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,314,810	3,326,558
全社資産(注)	1,670,892	1,463,646
財務諸表の資産合計	4,985,702	4,790,204

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	199,035	205,486	10,136	9,165	209,172	214,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,467	207,450	1,078	1,419	164,545	208,870

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管轄のリース資産及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,227,264	1,478,249	5,705,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力㈱	742,406	電力通信部門

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ㈱	649,003	電力通信部門
北陸電力㈱	587,472	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産の減損損失5,494千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに分配していません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	273.70円	301.28円
1株当たり当期純利益金額	27.51円	31.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	240,664	247,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,664	247,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,749	7,792

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,132,968	2,347,658
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,132,968	2,347,658
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数(千株)	1,007	1,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,792	7,792

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第78期定時株主総会に株式併合(10株を1株に併合)および定款一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成29年6月28日付予定)

- a. 新任代表取締役候補
代表取締役社長 清末 茂 (現 代表取締役常務 営業第一・営業第三・鹿沼工場担当)
- b. 退任予定代表取締役
代表取締役社長 芝崎 安宏 (当社相談役に就任予定)

② その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

- a. 新任取締役候補
取締役 竹内 克彦 (現 理事営業第二グループマネージャー)
取締役 津澤 明彦 (現 理事鹿沼工場グループマネージャー)
- b. 退任予定取締役
取締役副会長 川野 毅

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減		
			金額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	2,929,984	2,959,315	△29,330	△1.0
	鉄塔・鉄構	987,839	1,153,189	△165,349	△14.3
	その他	169,951	114,759	55,191	48.1
	計	4,087,775	4,227,264	△139,488	△3.3
建材部門	スタッド	1,516,771	1,453,077	63,694	4.4
	その他	26,686	25,171	1,514	6.0
	計	1,543,458	1,478,249	65,208	4.4
合計	5,631,233	5,705,513	△74,279	△1.3	

セグメント及び品目別受注高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
			架線金物
電力通信部門	鉄塔・鉄構	1,084,323	1,075,152
	その他	177,917	114,644
	計	4,214,735	4,148,176
建材部門	スタッド	1,367,787	1,439,788
	その他	26,686	25,171
	計	1,394,473	1,464,960
合計	5,609,209	5,613,136	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び 品目		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	前事業年度 (平成28年3月31日現在)
電力通信部門	架線金物	156,421	133,911
	鉄塔・鉄構	397,423	300,939
	その他	8,675	709
	計	562,520	435,560
建材部門	スタッド	181,500	330,484
	その他	—	—
	計	181,500	330,484
合計		744,020	766,045

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。